



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 エクシオグループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 1951 URL <https://www.exeo.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）船橋 哲也
問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員財務部長CFO （氏名）林 茂樹 TEL 03-5778-1105
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	273,471	3.1	10,312	11.9	11,579	△7.0	6,300	△14.2
2024年3月期中間期	265,174	△0.0	9,212	7.7	12,450	7.9	7,341	11.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 7,811百万円（△34.0%） 2024年3月期中間期 11,827百万円（20.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	30.15	30.14
2024年3月期中間期	34.54	34.52

（注）当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期中間期については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	551,570	318,099	56.5	1,494.64
2024年3月期	591,637	319,217	52.9	1,490.44

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 311,396百万円 2024年3月期 313,221百万円

（注）当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2025年3月期	—	31.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	31.00	62.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期（予想）については、株式分割後の内容を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の年間配当は124.00円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	2.6	36,000	5.5	36,340	△1.6	22,310	11.2	107.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.8「（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	213,624,838株	2024年3月期	213,624,838株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	5,282,850株	2024年3月期	3,470,327株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	208,988,924株	2024年3月期中間期	212,564,382株

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足資料の入手）

決算補足資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	8
(中間連結損益計算書に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）におけるわが国経済は、個人消費や輸出に一部足踏みが残るものの、企業の生産や設備投資については持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復が継続しています。雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、引き続き景気拡大が期待される一方、高い金利水準の継続などによる欧米における景気の下振れや、不安定な海外情勢によるエネルギー価格の高騰、物価上昇など、依然としてリスクに対し注視が必要な状況が続いています。

当社の事業領域である情報通信分野については、社会全体のデジタル化進展に伴い、あらゆる社会経済活動を支える最も基幹的なインフラとして、大規模自然災害やサイバーセキュリティの脅威・データ通信量の増大に対応可能な高度かつ強靱な通信ネットワークの構築が求められるとともに、生成AIを中心とした新技術の普及により、大量のデータを蓄積・処理するデータセンター・クラウドサービスの重要性も更に増している状況です。

建設分野については、エネルギー価格や人件費等の高騰によるコスト上昇の影響が続いているものの、民間設備投資は半導体関連産業や更なる生産性向上に向けたソフトウェアへの投資拡大などに持ち直しの傾向が見られ、防災・減災、社会資本の充実に資する道路等の設備の更新・維持に向けた公共投資も底堅く推移する見通しです。さらに、エネルギー関連事業においては、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの主力電源化に向けて、蓄電池や送配電インフラ等の関連投資が今後さらに加速すると想定されます。

このような事業環境のなか、当社グループは、事業の効率化を進める一方、成長分野における積極投資を継続し、メリハリのある事業運営を行ってまいりました。通信キャリア事業におきましては、従前より成長分野への人員シフトによる生産性向上に取り組んでおりますが、引き続きアクセス・モバイル事業一体での事業運営の最適化を進めております。都市インフラ事業におきましては、大規模データセンター構築や新築ビル・工場等の電気工事の受注などが引き続き好調に推移しており、公共関連では、高速道路インフラ関連工事についても堅調に推移しました。旺盛な建設需要に対して、選別受注を強化するなど収益性の向上にも引き続き取り組んでおります。システムソリューション事業におきましては、当社グループが強みを持つお客様に対して引き続き積極的な営業活動を展開するとともに、プロジェクトの初期段階から参加し、お客様のご要望をワンストップで解決する「DX支援ビジネス」の拡大に取り組んでまいりました。また、子会社が強みを持つ商材をグループ各社のお客様に横展開することにより、グループ全体としての価値創造に努めております。グローバル分野については、IT機器を活用するリファーマービッシュビジネスやインフラシェアリング設備構築のほか、EV充電設備構築を手掛けるなどの事業の展開を行う一方、持続的成長に向けた構造改革を進め、安定した事業成長ができるよう収支改善に取り組んでおります。

当社グループは温室効果ガス削減をはじめとする環境経営にも積極的に取り組んでおり、2030年の温室効果ガス排出量削減目標がパリ協定が定める目標の水準に沿った科学的根拠に基づいた目標（Science Based Targets (SBT)）であるとして、2024年8月に国際機関「SBT イニシアティブ (SBTi)」より認定を取得しました。

これらの取り組みの結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、受注高は3,671億2千9百万円（前期比12.4%増）、売上高は2,734億7千1百万円（前期比3.1%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は103億1千2百万円（前期比11.9%増）、経常利益は115億7千9百万円（前期比7.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は63億円（前期比14.2%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント	通信キャリア		都市インフラ		システムソリューション	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
受注高 (注) 1	126,811	6.7%	128,565	21.6%	111,752	9.6%
売上高 (注) 1	111,955	0.0%	76,156	9.1%	85,359	2.3%
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	8,348	46.4%	△247	— (注) 2	2,211	4.9%

(注) 1. 「受注高」「売上高」については外部顧客への取引高を記載しております。

2. 前年同期はセグメント利益1,400百万円であります。

（通信キャリア事業の概況）

通信キャリア事業におきましては、アクセス分野・ネットワーク分野は概ね計画通り推移しました。モバイル分野では、都市部を中心とした繋がりにくさ解消のための工事など、一部キャリア事業者において新たな設備投資も行われていることから、首都圏エリアにおける子会社再編や九州福岡エリアにおける拠点集約を実施するなど効率的な業務運営に努めながらも、新たな需要への対応を着実に行ってまいります。

（都市インフラ事業の概況）

都市インフラ事業におきましては、大規模データセンターに関する引き合いが引き続き強く、その他の大型開発ビル案件も含め電気関連工事が好調に推移しました。また、鉄道関連通信工事や高速道路トンネルの通信線路工事等も堅調に推移しました。エネルギー関連では、EV充電設備や蓄電池設備工事の需要が拡大しているほか、今後の事業拡大に向けた洋上風力発電の電力自営線構築を担う人財育成を引き続き進めております。また、木質バイオマス発電事業については、2024年3月に運用を開始した「あしかがエコパワー発電所」に続き、2024年8月には、「ふるどの論田エコパワー発電所」も本格運用を開始いたしました。

（システムソリューション事業の概況）

システムソリューション事業におきましては、システム開発・運用保守における中核会社2社を中心に、上位コンサルから保守運用までワンストップでのサービス提供を行うことで、更なる収益向上を目指す取り組みを続けるとともに、文教系や地方自治体向けに当社グループの強みを生かしたソリューションを展開し、新たな収益基盤の構築に向けてアプローチを継続しております。2024年7月には本事業の強化施策として株式会社インタラクティブ・コミュニケーション・デザインの全発行済株式を取得いたしました。

また、グローバル分野におきましては、事業の取捨選択を含めた構造改革を精力的に進めながら、強みを活かした効率的な事業運営を目指しています。屋内通信インフラシェアリングを手掛ける dhost Global株式会社は2024年7月に850拠点の屋内通信設備を取得するとともに、8月には株式会社NTTドコモ・ベンチャーズが運用するファンドから出資受入れを行いました。NTTグループとの協業を模索しつつ、リカーリングビジネスの拡大・強化に努めてまいります。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ 400億6千7百万円減少し、5,515億7千万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等の減少、未成工事支出金等の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ 389億4千8百万円減少し、2,334億7千万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ 11億1千8百万円減少し、3,180億9千9百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による減少、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	48,249	38,710
受取手形・完成工事未収入金等	235,633	176,533
有価証券	0	—
未成工事支出金等	※1 53,421	※1 69,921
その他	10,637	11,284
貸倒引当金	△95	△135
流動資産合計	347,845	296,314
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	49,565	52,920
土地	63,191	63,581
その他（純額）	33,197	39,745
有形固定資産合計	145,954	156,247
無形固定資産		
のれん	13,872	15,816
その他	8,795	9,360
無形固定資産合計	22,668	25,176
投資その他の資産		
その他	76,109	74,815
貸倒引当金	△941	△983
投資その他の資産合計	75,168	73,831
固定資産合計	243,791	255,256
資産合計	591,637	551,570

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	73,414	60,874
短期借入金	29,192	20,899
1年内償還予定の社債	10,000	10,130
未払法人税等	10,138	5,509
未成工事受入金	12,594	12,875
引当金	4,552	4,598
その他	37,827	24,756
流動負債合計	177,720	139,643
固定負債		
社債	20,000	20,235
長期借入金	43,193	41,840
引当金	771	769
退職給付に係る負債	9,778	9,943
その他	20,955	21,038
固定負債合計	94,698	93,826
負債合計	272,419	233,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	22,091	22,095
利益剰余金	264,711	264,695
自己株式	△4,534	△7,536
株主資本合計	289,156	286,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,201	10,024
為替換算調整勘定	1,796	5,255
退職給付に係る調整累計額	11,067	9,973
その他の包括利益累計額合計	24,064	25,254
新株予約権	142	121
非支配株主持分	5,853	6,581
純資産合計	319,217	318,099
負債純資産合計	591,637	551,570

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	265,174	273,471
売上原価	228,914	235,989
売上総利益	36,260	37,481
販売費及び一般管理費	※ 27,048	※ 27,168
営業利益	9,212	10,312
営業外収益		
受取利息	118	134
受取配当金	425	359
為替差益	2,585	1,092
その他	919	964
営業外収益合計	4,048	2,550
営業外費用		
支払利息	361	503
棚卸資産評価損	—	447
その他	449	333
営業外費用合計	810	1,283
経常利益	12,450	11,579
税金等調整前中間純利益	12,450	11,579
法人税等	4,967	5,085
中間純利益	7,483	6,493
非支配株主に帰属する中間純利益	141	192
親会社株主に帰属する中間純利益	7,341	6,300

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	7,483	6,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,456	△1,176
為替換算調整勘定	1,803	3,588
退職給付に係る調整額	85	△1,093
その他の包括利益合計	4,344	1,318
中間包括利益	11,827	7,811
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,601	7,489
非支配株主に係る中間包括利益	226	321

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が158百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

※1 未成工事支出金等の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品及び製品	1,542百万円	5,390百万円
未成工事支出金	43,082	55,186
原材料及び貯蔵品	8,797	9,343

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入れに対して、再保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
熊本城観光交流サービス株式会社	31百万円	29百万円

（中間連結損益計算書に関する注記）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料及び手当	11,790百万円	11,725百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金預金勘定	50,422百万円	38,710百万円
有価証券勘定	96	—
預入期間が3か月を超える定期預金等	△851	△759
現金及び現金同等物	49,667	37,951

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	通信キャリア	都市インフラ	システム ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	111,935	69,779	83,459	265,174	—	265,174
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	111,935	69,779	83,459	265,174	—	265,174
セグメント利益及びセグ メント損失(△)	5,703	1,400	2,107	9,212	—	9,212

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	通信キャリア	都市インフラ	システム ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	111,955	76,156	85,359	273,471	—	273,471
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	111,955	76,156	85,359	273,471	—	273,471
セグメント利益及びセグ メント損失(△)	8,348	△247	2,211	10,312	—	10,312

（重要な後発事象）

（自己株式の消却）

当社は、2024年11月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

- （1）消却する株式の種類：当社普通株式
- （2）消却する株式の数：5,000,000株（消却前発行済株式総数に対する割合 2.3%）
- （3）消却予定日：2024年11月29日